



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年4月24日

上場会社名 株式会社エンプラス
コード番号 6961

上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.enplas.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 取締役経営管理本部長

氏名 杉本 敏昭
氏名 酒井 崇
TEL (048)253-3131

決算取締役会開催日 平成18年4月24日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	40,189	2.0	3,694	△16.8	3,832	△15.4
17年3月期	39,406	0.4	4,439	△0.9	4,530	6.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	1,506	△43.1	70	81	70	80	3.3	7.5	9.5
17年3月期	2,647	5.8	124	90	—	—	6.1	9.2	11.5

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 9百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 20,710,761株 17年3月期 20,796,827株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	52,319	46,154	88.2	2,227	19
17年3月期	49,756	44,264	89.0	2,131	87

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 20,705,119株 17年3月期 20,739,954株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	5,877	△2,571	△593	20,655
17年3月期	7,525	△4,594	△915	17,518

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

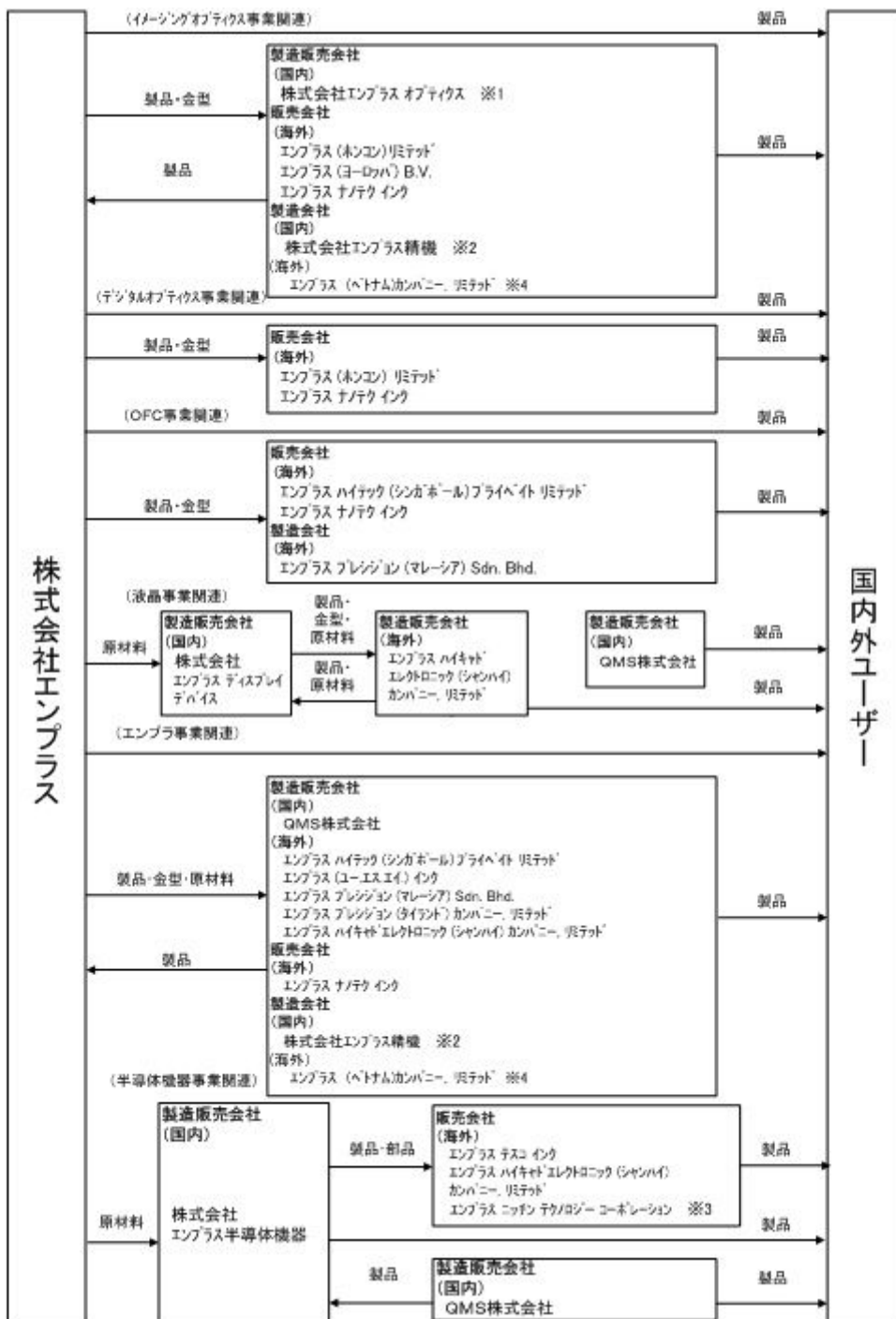
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,500	1,600	900
通期	40,000	3,800	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円25銭

※上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数字と異なる結果になる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エンプラス（当社）及び子会社16社により構成されており、事業内容はいずれもエンジニアリング・プラスチック及びその複合材による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであり、当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。



- 注 1. ※1 株式会社エンプラスオプティクスは、清算会社であります。
 - ※2 株式会社エンプラス精機は、平成17年6月に株式会社エンプラス鹿沼から社名変更しております。
 - ※3 エンプラス ニッチン テクノロジー コーポレーションは、平成17年4月にエンプラス HN テクノロジー コーポレーションから社名変更すると共に、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社になりました。
 - ※4 平成17年8月にエンプラス（ベトナム）カンパニー、リミテッドを設立し、当連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。
2. 非連結子会社のエンプラス（アメリカ）インクは休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場のニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献すること、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。当連結会計年度において、①基幹事業の高付加価値・高収益構造への改革促進、②知財力・専業力の強化と融合で、独創製品・独創事業の創出③グローバル事業戦略の再構築、④あらゆる業務の仕事力倍増への挑戦、を経営基本方針と定め、中期的な事業の核となる新分野の事業を創成し、“顧客密着度の高い”マーケティング活動の展開を図っており、それぞれの事業分野におけるグローバル体制を再構築して新市場への開拓につなげております。また、より以上の高収益構造の確立に向けた事業の再構築をおこない、業務の革新とスピード経営の追求を図り、市場や環境変化に対してスピーディーに対応しており、これまでもまして高精度、高機能、高品質な製品を地球規模で提供し、技術リーダーシップを有する創造的企業としての追求を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、当期及び今後の連結業績見通し等を勘案し、株主の皆様に対し適正な利益配分を行うことを基本方針にしており、連結ベースの配当性向20%を目安として配当の決定を行っております。当期の配当につきましては、当期の連結業績を前提とし、今後の激変が予想される事業環境に対応できる流動性を確保するため、期末配当金は10.0円（通期配当金22.0円）といたす予定であります。内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえた中長期的展望に立ち、生産設備投資、研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家の利便性を図る目的で、投資単位をいち早く100株とし、投資環境の改善に努めてまいりました。現状では、投資単位は500千円以下であり、投資単位のさらなる引き下げは検討しておりません。

4. 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的に、毎期の連結1株当たり当期純利益を経営指標としてグループの一体化を図っております。株主への利益配分の拡大を図るためにも経営基本方針に基づく重点施策に全社一丸となって取り組み、次期（平成19年3月期）は100円超の達成を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、次期（平成19年3月期）を最終年度とする3ヵ年中期経営計画を策定し、経営環境の変化に迅速に対応し、選択と集中を高めた事業運営を確立することを中期的な経営戦略としております。中期経営計画の基本方針として、①プラスチックオプティクス事業とギヤをコアとするプラスチックメカニクス事業を基幹事業とした新生エンプラス本体の実現、②グループ各社の専業先鋭化をさらに進め、業界ナンバーワンの実現、③グループ総合力を背景としたエンプラスブランドの実現、④次世代を担う新規事業の創出を掲げ、市場の変化に柔軟かつ迅速に対応し、グループ各社の自主自立性を尊重した活力ある事業活動を展開しております。

この方針に基づいて、当社では、本年1月1日よりデジタル옵ティクス事業と옵ティカルファイバーコミュニケーション事業を統合し、4月1日からはこれにイメージング옵ティクス事業をも統合して옵ト事業を全て一体化し、営業・技術・開発・生産等全ての経営資源の有効活用を図り、エレクトロニクス・옵ティクス・プラスチックの融合の中で新事業を創生すべく옵トプラニクス事業部として新発足しました。この結果、事業本部はエンプラ事業部との2事業部制となり、海外子会社を含めた基幹事業としての明確化を図り、事業領域の拡大を図るとともに、持続的成長を可能とする組織体制を確立しております。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中期経営計画の経営基本方針の具現化に向けた取り組みを鋭意推進しており、この基本方針のもと、エンプラ事業と옵ト事業をグループの基幹事業と位置付け、創立45周年に向けて、グローバルエンプラスの情報発信基地として、当社本体の安定収益基盤の確立を急いでおります。高収益構造の確立に向けた事業の再構築をおこない、業務の革新とスピード経営の追求を図り、固定的費用を大幅に圧縮し、技術リーダーシップを有する創造的企業としての追求を行っております。また、さらなる持続的な成長を可能とするため、エンジニアリングプラスチックを基盤として、メカニクス、옵ティクス、エレクトロニクス技術を核にした新市場の開拓に再挑戦するほか、知財戦略に基づいた独創的製品の開発及びグローバルマーケティングに裏付けられた新事業の創生が必須条件であると考えております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績概要

当連結会計年度における世界経済は、米国景気の減速にともなう純輸出の下方修正が続く中、旺盛な機械設備投資の増加により安定的に成長し、欧州経済も景気の回復基調は続いているものの、インフレの拡大懸念等先行き不安が強まる傾向が見られました。一方、中国市場を中心としたアジア経済が引き続き堅調を維持したものの、世界的金利上昇懸念、原油など原材料価格の高騰が長期化の様相を呈している等、全般的には景気は先行きに対する不安感を払拭できないまま推移いたしました。また、国内経済も輸出と旺盛なデジタル関連需要に支えられ、企業業績の回復による設備投資が増加し、消費の回復も顕著であり、雇用環境にも拡大の兆しが見え始めました。当電子部品業界におきましても、引き続き携帯電話、PC（ノートPC）等、一部製品需要が好調に推移し、半導体の需要の好転もみられましたが、全般的には最終製品需要は二極分化の展開となりました。

そのような環境下、各事業分野とも経営基本方針に則り、積極的に事業展開を図り、当社グループの連結売上高につきましては、デジタル家電市場の世界的拡大、急速に世界市場に普及したカメラ付携帯電話を牽引役とした携帯電話市場の伸張、液晶関連市場の急拡大にも支えられ、液晶関連事業及び半導体機器事業を中心として、デジタルオプティクス事業を除き、各事業分野とも堅調な展開を図ることができ、当連結会計年度の売上高は40,189百万円となりました。

損益面におきましては、連結対象子会社が総じて好調に推移し、経常利益は3,832百万円となりましたが、子会社の清算、当社において生産体制の再構築を図ることを目的とした大幅な経営改革を推進した結果、特別損失として1,089百万円を計上し、当期純利益は1,506百万円となりました。

(2) 事業部門別の概況

a. エンプラ事業関連製品

エンプラ事業関連製品は、高精度ギヤを核にギヤのデファクト・スタンダード化を目指し、技術優位性を活かした提案型営業戦略を積極的に推進しております。当連結会計年度においても、鹿沼工場を新設、稼動するとともに、エンプラス（ベトナム）カンパニー、リミテッドを設立し、さらに顧客満足度を高めるためのギヤ・ソリューション・ビジネスの継続と高機能提案、ギヤ・トレインの推進を積極的に図っております。持続的な成長を可能とするため、グローバル戦略顧客への特化と集中と選択による事業再構築を進めた結果、売上高は15,474百万円（前年度比1.7%減）となりました。

b. 半導体機器事業関連製品

半導体機器事業関連製品は、半導体市況の振幅が激しい中、多品種少量生産技術を確立し、短納期、低コスト化を図ってまいりました。当連結会計年度におきましては、東南アジア地域において顧客密着型の販売体制を構築し、顧客ニーズを先取りした最先端要素技術を応用した提案型ビジネスを積極的に展開しました。当社グループでは新規開発品を市場へ投入するとともに、新規事業の創生を図り、先端技術に優位性を持つ新市場へも積極的に営業展開し、競争力を高めた結果、当連結会計年度の売上高は5,839百万円（前年度比8.3%増）となりました。

c. 液晶事業関連製品

液晶事業関連製品は、当社固有の技術優位性のある高品位の導光板の開発に成功し、デファクト・スタンダード化を強力に推進しております。当連結会計年度におきましては、ノートPCの需要拡大と高機能化が進み、既存顧客への供給を増加させるとともに新規顧客の開拓にも注力しました。液晶関連機器は動画を見る複合機へと進化しており、より高品位・高機能ニーズへと当社グループの標準導光板へ

のマーケット需要は順調に拡大しました。当社グループでは安定生産技術を確立し、液晶用導光板の世界標準を目指して単品販売に特化し、販売の拡大にも注力した結果、当連結会計年度の売上高は9,040百万円（前年度比68.0%増）となりました。

d. イメージングオプティクス事業関連製品

イメージングオプティクス事業関連製品は、世界的な携帯電話市場の急激な拡大とカメラ付携帯市場に代表される多機能化が急速に進んでおります。当社グループでは、プラスチックレンズに特化した小型・薄型化・高解像化を徹底的に追求し、市場のニーズに積極的に対応しておりますが、プロジェクションテレビ用レンズ・ユニットを主力製品としておりました連結対象子会社の株式会社エンプラス オプティクスを清算した結果、当連結会計年度の売上は、6,601百万円（前年度比19.5%減）となりました。

e. デジタルオプティクス事業関連製品

デジタルオプティクス事業関連製品は、光学設計技術、超精密金型加工技術及び超微細加工技術を駆使して光ピック・アップ向けマイクロオプティクス市場の拡大に対応しております。当連結会計年度におきましては、市場の価格下落が急速に進む中、高付加価値開発製品の積極提案により、DVD用途へのシフトを加速させましたが、価格競争の激化による金額的な市場ボリュームの縮小をカバーするにはならず、売上高は2,550百万円（前年度比38.0%減）となりました。

f. オプティカルファイバーコミュニケーション事業関連製品

オプティカルファイバーコミュニケーション事業関連製品は高速化、大容量化の進むギガビットイーサネット、ファイバーチャンネル等の短距離ネットワーク向け光デバイス市場での部品需要が継続して拡大しております。当社グループでは、光通信デバイスの早期開発・量産体制の確立を推進し、グローバルに販売拡大に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上は、683百万円（前年度比17.1%増）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、20,655百万円となり、前連結会計年度末より3,136百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は5,877百万円であり、売上債権が減少したものの、税金等調整前当期純利益の大幅な減少により、前期比1,648百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産体制の再構築を目的とした資産の売却を行った結果、前期比2,023百万円の支出減となり、合計で2,571百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式取得に係る支出が減少したことにより、前期比322百万円の支出減となり、合計で593百万円の支出となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	87.0	89.0	88.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	154.4	118.0	113.2
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

注4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは該当がないため、記載を省略しております。

3. 次期(平成19年3月期)の見通し

次期のがわが国経済は、海外景気の堅調を背景にした輸出拡大に加え、旺盛なデジタル関連需要も価格低下による需要拡大が見込まれ、生産も再加速の公算が強いと予想されます。また、設備投資も堅調な推移が続き、雇用改善を通じて消費も底堅い推移を予想しております。

当社グループを取り巻く環境は、中長期的には情報通信関連を中心に好調な需要が見込まれますが、当面はさらなるBRICS市場の拡大と国内景気の回復を予想するものの、米国市場の景気後退への不安も払拭できず、原油価格の高騰、世界的な金利上昇懸念等、实体经济は予断の許されない状況が続くと予想されます。

当社グループでは世界市場のニーズにお応えできる新規事業の開発とオプトプランクス分野を始めとした高付加価値事業の拡大に対し引き続き経営資源を積極的に投入するとともに、当社をはじめとして当社グループ全体で事業再編の推進、新規事業の構築、グループ各社の専門特化、グループとしてのシナジー効果の最大化に向けた諸施策を鋭意推進してまいります。

当社グループではこのような環境を踏まえ、1US\$=110円をベースとして、売上高が当連結会計年度(平成18年3月期)比0.5%減の40,000百万円、経常利益が0.9%減の3,800百万円及び当期純利益が39.4%増の2,100百万円と予想しております。

4. 事業等のリスク

当社グループはIT関連・自動車・OA・液晶・半導体市場等広範囲に製品を供給しており、グローバルに市場を展開している部品メーカーであります。したがって、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものとしての経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因としましては、当社グループが販売している全ての地域、最終製品市場の全般的な景気状況の影響があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	17,697,775		20,667,012			2,969,237
2 受取手形及び売掛金	8,938,980		7,941,011			△ 997,969
3 たな卸資産	2,244,584		2,277,922			33,338
4 繰延税金資産	487,420		839,044			351,624
5 その他	958,405		1,565,088			606,682
貸倒引当金	△6,999		△ 7,341			△ 342
流動資産合計	30,320,167	60.9	33,282,737	63.6		2,962,570
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	5,412,833		6,809,743			1,396,909
2 機械装置及び運搬具	3,622,587		3,430,669			△ 191,917
3 工具器具備品	2,077,113		1,987,402			△ 89,710
4 土地	3,767,316		3,675,898			△ 91,417
5 建設仮勘定	1,541,121		277,994			△ 1,263,127
有形固定資産合計	16,420,973	33.0	16,181,709	30.9		△ 239,264
(2) 無形固定資産						
1 営業権	134,221		107,636			△ 26,585
2 借地権	45,500		45,500			-
3 ソフトウェア	214,263		224,682			10,418
4 その他	12,480		23,638			11,157
無形固定資産合計	406,465	0.8	401,456	0.8		△ 5,009
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,916,939		1,915,681			△ 1,257
2 繰延税金資産	160,074		114,406			△ 45,667
3 その他	653,938		561,843			△ 92,095
貸倒引当金	△122,179		△ 138,319			△ 16,140
投資その他の資産合計	2,608,773	5.3	2,453,612	4.7		△ 155,161
固定資産合計	19,436,212	39.1	19,036,777	36.4		△ 399,435
資産合計	49,756,379	100.0	52,319,515	100.0		2,563,135

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	1,899,530		2,047,491			147,961
2 未払法人税等	1,054,954		797,904			△ 257,050
3 賞与引当金	561,688		536,148			△ 25,540
4 その他	1,326,709		1,673,449			346,740
流動負債合計	4,842,881	9.7	5,054,993	9.7		212,111
II 固定負債						
1 退職給付引当金	173,648		63,591			△ 110,057
2 役員退職慰労引当金	367,298		355,820			△ 11,477
3 繰延税金負債	35,013		537,022			502,008
固定負債合計	575,961	1.2	956,434	1.8		380,473
負債合計	5,418,843	10.9	6,011,428	11.5		592,585
(少数株主持分)						
少数株主持分	72,665	0.1	153,893	0.3		81,228
(資本の部)						
I 資本金	8,080,454	16.2	8,080,454	15.4		-
II 資本剰余金	10,975,889	22.1	10,975,889	21.0		-
III 利益剰余金	26,417,172	53.1	27,341,936	52.3		924,763
IV その他有価証券評価差額金	332,439	0.7	576,632	1.1		244,193
V 為替換算調整勘定	△1,063,967	△2.1	△ 247,808	△ 0.5		816,159
VI 自己株式	△477,115	△1.0	△ 572,910	△ 1.1		△ 95,794
資本合計	44,264,871	89.0	46,154,193	88.2		1,889,322
負債、少数株主持分 及び資本合計	49,756,379	100.0	52,319,515	100.0		2,563,135

(注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額
- 自己株式の数

(前連結会計年度)

21,067,955千円
166,143株

(当連結会計年度)

20,324,423千円
200,978株

② 連結損益計算書 (3月31日に終了した12ヶ月間)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	39,406,572	100.0	40,189,328	100.0		782,756
II 売上原価	27,061,987	68.7	28,454,778	70.8		1,392,791
売上総利益	12,344,585	31.3	11,734,550	29.2		△610,035
III 販売費及び一般管理費	7,905,372	20.0	8,039,990	20.0		134,617
営業利益	4,439,212	11.3	3,694,559	9.2		△744,653
IV 営業外収益						
1 受取利息	49,948		101,715			51,766
2 有価証券売却益	5,614		54,046			48,432
3 持分法による投資利益	9,305		—			△ 9,305
4 その他	166,717	231,585	141,027	296,789	0.7	△ 25,689
V 営業外費用						
1 為替差損	30,614		39,657			9,042
2 営業権償却	45,699		48,179			2,479
3 その他	64,366	140,680	70,677	158,513	0.4	6,311
経常利益	4,530,118	11.5	3,832,834	9.5		△ 697,283
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	15,879		7,636			△ 8,243
2 固定資産売却益	42,941		61,255			18,313
3 貸倒引当金戻入益	80		6,478			6,397
4 営業権譲渡益	—		19,047			19,047
5 会員権売却益	—		1,536			1,536
6 投資有価証券売却益	—	58,901	6,871	102,824	0.3	6,871
43,923						
VII 特別損失						
1 前期損益修正損	—		1,383			1,383
2 固定資産除却損	227,254		435,710			208,456
3 固定資産売却損	3,390		246,087			242,696
4 投資有価証券評価損	613		7,636			7,023
5 固定資産減損損失	—		67,649			67,649
6 貸倒引当金繰入額	30,000		—			△ 30,000
7 生産体制再構築関連費	88,477		272,557			184,079
8 投資有価証券整理損	—		42,270			42,270
9 ライセンス契約除却損	—		13,504			13,504
10 投資有価証券売却損	—		71			71
11 その他	801	350,537	2,173	1,089,045	2.7	1,371
738,507						
税金等調整前 当期純利益	4,238,482	10.8	2,846,614	7.1		△ 1,391,867
法人税、住民税 及び事業税	1,486,262		1,260,081			△226,181
法人税等調整額	83,435	1,569,698	32,601	1,292,682	3.2	△ 50,834
△ 277,015						
少数株主利益	21,329	0.1	47,469	0.1		26,139
当期純利益	2,647,454	6.7	1,506,462	3.8		△1,140,991

連結損益計算書（3月31日に終了した3ヶ月間）

区分	前第4四半期 (自 平成17年1月 1日 至 平成17年3月31日)			当第4四半期 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		9,034,925	100.0		8,955,233	100.0		△ 79,691
II 売上原価		6,290,708	69.6		6,599,820	73.7		309,112
売上総利益		2,744,217	30.4		2,355,412	26.3		△ 388,804
III 販売費及び一般管理費		1,922,530	21.3		1,988,277	22.2		65,746
営業利益		821,687	9.1		367,135	4.1		△ 454,551
IV 営業外収益								
1 受取利息	16,742			34,564			17,821	
2 有価証券売却益	-			899			899	
3 為替差益	45,419			-			△ 45,419	
4 持分法による投資利益	801			-			△ 801	
5 その他	40,301	103,265	1.1	62,952	98,416	1.1	22,651	△ 4,849
V 営業外費用								
1 為替差損	-			51,445			51,445	
2 営業権償却	11,233			12,380			1,147	
3 その他	14,725	25,958	0.2	7,538	71,364	0.8	7,187	45,405
経常利益		898,993	10.0		394,187	4.4		△ 504,805
VI 特別利益								
1 前期損益修正益	6,718			-			△ 6,718	
2 固定資産売却益	4,922			14,343			9,421	
3 その他	△ 389	11,250	0.1	1,373	15,716	0.2	1,763	4,466
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	122,361			△ 4,470			△ 126,831	
2 固定資産売却損	350			130,851			130,501	
3 投資有価証券評価損	-			△ 33,363			△ 33,363	
4 固定資産減損損失	-			67,649			67,649	
5 貸倒引当金繰入額	30,000			-			△ 30,000	
6 生産体制再構築関連費	26,345			196,623			170,278	
7 投資有価証券整理損	-			42,270			42,270	
8 ライセンス契約除却損	-			13,504			13,504	
9 その他	1,734	180,791	2.0	99	413,165	4.6	△ 1,634	232,374
税金等調整前								
当期純利益（△純損失）		729,453	8.1		△ 3,260	0.0		△ 732,714
法人税、住民税 及び事業税	452,335		5.0	84,605		0.9	△ 367,730	
法人税等調整額	△ 107,097		△1.2	△53,460		△0.6	53,637	
少数株主利益		5,489	0.1		12,674	0.1		7,184
当期純利益（△純損失）		378,725	4.2		△47,080	△0.5		△425,806

③ 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		10,975,889		10,975,889
II 資本剰余金期末残高		10,975,889		10,975,889
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		24,357,794		26,417,172
II 利益剰余金増加高				
当期純利益		2,647,454		1,506,462
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	499,976		497,343	
2 役員賞与	88,100	588,076	84,355	581,698
IV 利益剰余金期末残高		26,417,172		27,341,936

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,238,482	2,846,614	△ 1,391,867
減価償却費	3,284,583	3,310,879	26,295
固定資産減損損失	—	67,649	67,649
有形固定資産売却益	△42,941	△ 61,255	△ 18,313
有形固定資産売却損	3,390	246,087	242,696
有形固定資産除却損	227,254	435,710	208,456
有価証券売却益	△5,614	△ 54,046	△ 48,432
投資有価証券売却益	—	△ 6,871	△ 6,871
投資有価証券売却損	—	71	71
投資有価証券評価損	613	7,636	7,023
投資有価証券整理損	—	42,270	42,270
生産体制再構築関連費	—	272,557	272,557
ライセンス契約除却損	—	13,504	13,504
持分法による投資利益	△9,305	—	9,305
会員権評価損	—	150	150
会員権売却損	—	1,973	1,973
会員権売却益	—	△ 1,536	△ 1,536
貸倒引当金の増加額(減少額△)	29,425	△ 480	△ 29,906
役員退職慰労引当金の増加額(減少額△)	△43,145	△ 11,477	31,667
退職給付引当金の増加額(減少額△)	△194,350	△ 110,057	84,293
受取利息及び受取配当金	△64,100	△ 120,942	△ 56,842
為替差損	30,614	39,657	9,042
売上債権の(増加額△)減少額	1,853,416	1,243,251	△ 610,164
たな卸資産の(増加額△)減少額	140,719	4,142	△ 136,576
仕入債務の増加額(減少額△)	△413,451	△ 130,506	282,944
役員賞与支払額	△88,100	△ 84,355	3,745
その他	20,905	△ 727,773	△ 748,679
小計	8,968,397	7,222,855	△ 1,745,542
利息及び配当金の受取額	65,172	120,061	54,888
法人税等の支払額	△1,507,634	△ 1,465,858	41,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,525,936	5,877,057	△ 1,648,878
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△1,451,244	△ 39,013	1,412,231
定期預金の払戻による収入	1,324,412	235,085	△ 1,089,327
投資有価証券の取得による支出	△17,928	△ 26,565	△ 8,636
投資有価証券の売却による収入	252,955	453,292	200,336
有形固定資産の取得による支出	△4,666,945	△ 3,695,268	971,676
有形固定資産の売却による収入	119,914	524,116	404,201
子会社株式取得による支出	—	△ 32,756	△ 32,756
貸付金の実行による支出	△1,000	△ 3,314	△ 2,314
貸付金の回収による収入	18,758	7,644	△ 11,113
その他の投資増加額	△173,113	5,670	178,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,594,190	△ 2,571,108	2,023,081

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△415,352	△ 95,794	319,557
配当金の支払額	△500,330	△ 497,310	3,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△915,682	△ 593,105	322,577
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	89,365	423,617	334,252
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	2,105,428	3,136,461	1,031,032
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	15,413,395	17,518,823	2,105,428
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	17,518,823	20,655,285	3,136,461

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	(平成17年3月31日)		(平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	17,697,775 千円	現金及び預金勘定	20,667,012 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△178,951 千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△11,727 千円
現金及び現金同等物	17,518,823 千円	現金及び現金同等物	20,655,285 千円

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社は、国内法人6社、在外法人10社の合計16社であり、非連結子会社は在外法人1社であります。</p> <p>なお、エンプラス ナノテク、インク. については当連結会計年度において新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 連結子会社及び非連結子会社の名称等は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額はいずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社1社及び関連会社1社のうち、関連会社エンプラス HNテクノロジー コーポレーションはその重要性から持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、国内法人5社、在外法人11の合計16社であり、非連結子会社は在外法人1社であります。</p> <p>エンプラス (ベトナム) カンパニー, リミテッドについては当連結年度において新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、エンプラス ニッチン テクノロジー コーポレーションは当連結会計年度においてエンプラスHNテクノロジーコーポレーションより社名変更するとともに、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社エンプラス オプティクス及びエンプラス (코리아), インク. は当連結会計年度において清算したため、連結子会社より除外しています。</p> <p>株式会社エンプラス精機は平成17年6月に株式会社エンプラス鹿沼から社名変更しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社1社については、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>また従来、持分法適用関連会社であったエンプラスHNテクノロジー コーポレーションは当連結会計年度において、エンプラス ニッチン テクノロジー コーポレーションへ社名変更するとともに、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社1社及び関連会社1社のうち、関連会社エンプラス HNテクノロジー コーポレーションはその重要性から持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社1社については、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>また従来、持分法適用関連会社であったエンプラスHNテクノロジー コーポレーションは当連結会計年度において、エンプラス ニッチン テクノロジー コーポレーションへ社名変更するとともに、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p>

<p>3 連結子会社等の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致しております。</p> <p>持分法適用会社 決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社 エンプラス ニッチン テクノロジー コーポレーションは、当連結会計年度から決算日を3月31日に変更しており、連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致しております。</p> <p>持分法適用会社 _____</p>
-----------------------------	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券と見なされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～ 8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 営業権 定額法（主として5年）によっております。</p> <p>ソフトウェア及びその他の無形固定資産 定額法（ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	6～15年	工具器具備品	2～ 8年	<p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 定額法（主として5年）によっております。</p> <p>ソフトウェア及びその他の無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	10～50年							
機械装置及び運搬具	6～15年							
工具器具備品	2～ 8年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)										
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>										
(4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p>同左</p>										
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によりしております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="550 1780 901 1859"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建売掛金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="997 1780 1348 1881"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建売掛金	〃	外貨建買掛金
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約取引	外貨建売掛金											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約取引	外貨建売掛金											
〃	外貨建買掛金											

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について国内連結子会社は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しておりますが、在外連結子会社については連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収および外貨建債務支払に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しており、特別損失に固定資産減損損失を67,649千円計上しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及び、それに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により、有価証券とみなされるもの)を投資その他の資産「その他」(前連結会計年度 39,832千円)から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は36,517千円であります。</p>	<hr/>

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	425,611	975,097	549,486	306,583	1,274,087	967,504
	小計	425,611	975,097	549,486	306,583	1,274,087	967,504
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券 ①国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		425,611	975,097	549,486	306,583	1,274,087	967,504

(注) その他有価証券のうち時価のあるものについて前連結会計年度及び当連結会計年度においては減損処理を行っていません。

なお、減損処理にあたっては連結会計年度末における時価が取得価格に比べ、50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には個別銘柄ごとに回復可能性を判定し、時価の回復が見込めない銘柄については減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(前連結会計年度)

売却額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却益の合計額(千円)
11,886	—	5,614

(当連結会計年度)

売却額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却益の合計額(千円)
453,292	71	60,917

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	670,042	612,300
マネーマネージメントファンド	200,148	—
非上場外国国債	791	—
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	36,517	29,293

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・ 地方債等	791	—	—	—	—	—	—	—
合計	791	—	—	—	—	—	—	—

デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

退職給付関係

※注記事項のうち、「退職給付」につきましては、後日開示致します。

税効果会計関係

※注記事項のうち、「税効果会計」につきましては、後日開示致します。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,433,910	4,306,766	8,774,066	1,891,829	39,406,572	—	39,406,572
(2) セグメント間の内部 売上高	9,081,498	135,152	33,355	—	9,250,005	(9,250,005)	—
計	33,515,408	4,441,918	8,807,421	1,891,829	48,656,578	(9,250,005)	39,406,572
営業費用	29,812,496	4,513,003	8,290,343	1,868,302	44,484,146	(9,516,786)	34,967,359
営業利益	3,702,911	△71,084	517,078	23,526	4,172,431	266,781	4,439,212
II 資産	30,172,873	4,242,445	5,619,456	882,550	40,917,326	8,839,053	49,756,379

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国
- (2) アジア ……シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国
- (3) 欧州 ……オランダ

3 国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、631,091千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,159,570千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,069,724	4,799,698	7,469,394	850,511	40,189,328	—	40,189,328
(2) セグメント間の内部 売上高	6,167,760	166,016	62,792	134,477	6,531,047	(6,531,047)	—
計	33,237,484	4,965,715	7,532,186	984,989	46,720,376	(6,531,047)	40,189,328
営業費用	30,093,641	4,669,177	6,943,422	924,165	42,630,408	(6,135,638)	36,494,769
営業利益 又は営業損失(△)	3,143,842	296,537	588,764	60,823	4,089,968	△395,409	3,694,559
II 資産	29,316,035	4,580,606	6,267,899	139,028	40,303,569	12,015,946	52,319,515

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国

(2) アジア ……シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国

(3) 欧州 ……オランダ

3 国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、608,703千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,245,295千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	3,937,541	12,840,161	1,110,019	17,887,721
II 連結売上高(千円)	—	—	—	39,406,572
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.0	32.6	2.8	45.4

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ等
- (2) アジア ……シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等
- (3) 欧州 ……英国、フランス、ドイツ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	4,029,342	12,638,042	1,151,394	17,818,779
II 連結売上高(千円)	—	—	—	40,189,328
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.0	31.4	2.9	44.3

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ等
- (2) アジア ……シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等
- (3) 欧州 ……英国、フランス、ドイツ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	協和精工株式会社	埼玉県川口市	50,000	エンジニアリングプラスチック製品の製造	—	—	当社製品の加工	営業取引	エンジニアリングプラスチック製品の加工委託	628,039	買掛金	45,229
									原材料の有償支給	173,385	流動資産「その他」	20,081
								営業取引以外の取引	資金の貸付	—	流動資産「その他」	5,200
										投資その他の資産「その他」	—	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エンジニアリングプラスチック製品の加工委託については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに協和精工(株)から提示された見積もりを検討の上、決定しております。
- (2) 原材料の有償支給については、当社の原価より算出した価格により、毎期交渉の上、決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間を2年1ヶ月、毎月返済としております。なお、担保は受入れておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社アスレチックゴルフ倶楽部	埼玉県川口市	50,000	ゴルフ場の経営・管理	—	役員1名	—	営業取引以外の取引	ゴルフ会費 権名義 書換代金 等	6,255	投資その他の資産「その他」	2,370

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 取得時の市場価格により購入しております。
- 2 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	協和精工株式会社	埼玉県川口市	50,000	エンジニアリングプラスチック製品の製造	—	—	当社製品の加工	営業取引	エンジニアリングプラスチック製品の加工委託	483,223	買掛金	38,723
									原材料の有償支給	179,159	流動資産「その他」	22,507
								営業取引以外の取引	資金の貸付	5,200	流動資産「その他」	—
										投資その他の資産「その他」	—	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エンジニアリングプラスチック製品の加工委託については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに協和精工(株)から提示された見積もりを検討の上、決定しております。
- (2) 原材料の有償支給については、当社の原価より算出した価格により、每期交渉の上、決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間を2年1ヶ月、毎月返済としております。なお、担保は受入れておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社アスレチックゴルフ倶楽部	埼玉県川口市	50,000	ゴルフ場の経営・管理	—	役員1名	—	営業取引以外の取引	ゴルフ会員権年会費等	8,669	投資その他の資産「その他」	4,970

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 取得時の市場価格により購入しております。
- 2 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
エンブラ事業関連製品		16,810,267	16,554,689
半導体機器事業関連製品		5,010,797	5,669,103
液晶事業関連製品		5,386,308	9,054,349
オプト 事業 関連製品	イメージングオプティクス事業関連製品	8,136,507	5,529,843
	デジタルオプティクス事業関連製品	4,061,335	2,391,105
	OFC事業関連製品	825,859	967,866
	小 計	13,023,701	8,888,814
合 計		40,231,075	40,166,956

(2) 受注状況

(単位：千円)

		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	増減
エンブラ事業関連製品		15,789,122	15,481,198	△ 307,924
		1,189,719	1,196,266	6,547
半導体機器事業関連製品		5,152,247	6,217,551	1,065,303
		509,884	887,529	377,644
液晶事業関連製品		5,352,309	8,755,057	3,402,747
		837,671	552,718	△ 284,953
オプト 事業 関連製品	イメージングオプティクス事業関連製品	7,611,035	6,690,379	△ 920,655
		627,914	717,199	89,284
	デジタルオプティクス事業関連製品	4,273,985	2,508,994	△ 1,764,990
		198,132	156,568	△ 41,563
OFC事業関連製品		592,134	674,457	82,323
		41,491	32,841	△ 8,649
小 計		12,477,154	9,873,831	△ 2,603,322
		867,537	906,609	39,071
合 計		38,770,834	40,327,639	1,556,804
		3,404,812	3,543,123	138,310

※上段・・・受注高 下段・・・受注残高

(3) 販売実績

(単位：千円)

		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
エンブラ事業関連製品		15,743,385	39.9	15,474,650	38.5	△ 268,734	△ 1.7
半導体機器事業関連製品		5,390,537	13.7	5,839,907	14.5	449,369	8.3
液晶事業関連製品		5,381,721	13.7	9,040,010	22.5	3,658,288	68.0
オプト 事業 関連製品	イメージングオプティクス事業関連製品	8,195,594	20.8	6,601,094	16.4	△ 1,594,500	△ 19.5
	デジタルオプティクス事業関連製品	4,111,783	10.4	2,550,558	6.4	△ 1,561,225	△ 38.0
	OFC事業関連製品	583,549	1.5	683,107	1.7	99,557	17.1
小 計		12,890,928	32.7	9,834,760	24.5	△3,056,167	△23.7
合 計		39,406,572	100.0	40,189,328	100.0	782,756	2.0